九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

少年の非行・被害と地域組織活動 : 地域住民の意識と活動参加の様態

横山, 卓
九州大学大学院 : 博士後期課程1年

https://doi.org/10.15017/1013

出版情報：飛梅論集. 1, pp.51-65, 2001-07-25. 九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻教育学コース
バージョン：
権利関係：

九州大学大学院教育学コース院生論文集，2001，創刊号，51－65頁
Bull Education Cource, kyushu U , 2001, Vol.1, pp51－65

少年の非行・被害と地域組織活動

—地域住民の意識と活動参加の様態—

横　山　　卓*

《目　次》

Ⅰ．問題の所在
Ⅱ．分析の枠組
Ⅲ．調査方法
Ⅳ．調査結果の分析
Ⅴ．要約と結論

Ⅰ．問題の所在

本研究の目的は、少年の非行や被害の防止を目的とした地域組織活動（以下、防止活動とする）に地域住民が参加していく諸条件を明らかにすることにある。

近年、神戸児童連続殺傷事件を初めとして、少年が加害者または被害者として絡む事件が後を絶たない。多発化・凶悪化する少年の非行・被害はいまや緊急性を要する解決すべき課題であり、各方面にて様々な防止対策が検討されている。

これに対して地域社会においては、従来から組織的な防止活動が展開されてきた。主な活動推進主体は防犯協会、保護司会、少年補導員、PTA、町内会などの地域組織であり、その目的は現に発生している少年の非行・被害を抑止するという直接的防止のみならず、活動を通して地域社会において少年を社会化していくことにより彼らの非行や被害を防止していくという間接的防止にもある。しかしながら、今日その目的が十分に達成されているとはいい難い。というのも、都市化社会における今日にあっては、広く地域住民一般の参加が得られず、ごく一部の有志者による活動にとどまっているからである。こうした防止活動は、その推進主体である地域組織の努力のみならず、それに対する地域住民の積極的な支持と参加があってこそ実効を有するが、地域住民は活動参加に極めて消極的だというのが今日の実情である。しかしながら、少年の非行や被害は今後ますます増加し、さらに問題化していくと推測される。したがって、防止活動に地域住民が参加していく諸条件を解明することは最重要の研究課題であるといえる。

ところで、従来の非行研究においては原因論が主流であり、少年がなぜ非行に走るのかとの問い

*九州大学大学院博士後期課程１年

に関心が集中していた。そのため少年非行の「防止」に関する実証的研究はこれまで皆無であり、最近になってようやく調査研究が実施されるようになってきた（小林・鈴木　1997, 1998、細井・西村・辰野編　1997）。同様に、「被害」の視点も近年ようやく注目され始めたものであり（細井他、前掲）、理論的・実証的研究が必要な領域である。このような点から、少年の非行や被害に対応していく側の地域住民に焦点をあてた本研究は、地域社会に有益な、これまでにない新たな知見を提示するものである。

Ⅱ。分析の枠組

本研究では、地域住民の防止活動[1]への参加の様態を分析するための枠組として、意識と行動という観点から、「防止活動への参加意識の高低」と「防止活動への参加の有無」との二軸を設定する。これを交差させることによって、地域住民の防止活動への参加様態を次の四つのタイプに類型化することができる。

1型：防止活動への参加意識が高く、かつ活動に参加しているタイプ。
2型：防止活動への参加意識は高いが、活動に参加していないタイプ。
3型：防止活動への参加意識は低いが、活動には参加しているタイプ。
4型：防止活動への参加意識が低く、かつ活動に参加していないタイプ。

表1　地域住民の防止活動への参加タイプの要因

居住地域との関わり	居住年数 居住地域において非常に親しく付き合っている少年の数 居住地域において普段から親しく付き合っている大人の数 居住地域に対して愛着を感じているか否か
居住地域の無秩序一般に対する意識	居住地域の社会的・物理的無秩序を見聞するか否か 居住地域には少年とって好ましくない施設が多いと思うか否か
居住地域における少年の非行・被害に対する意識	日本全体において少年の非行・被害は増えていると思うか否か 居住地域において少年非行の被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か 居住地域において少年の非行・被害を見聞するか否か 居住地域において少年の非行・被害は増えていると思うか否か 居住地域の少年が非行に走るのではないか、被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か
居住地域の防止活動に対する意識	居住地域における防止活動は効果があると思うか否か
居住地域の警察に対する意識	自分が何らかの被害に遭った場合、居住地域の警察は十分に対応してくれると思うか否か

そしてこれら四つの参加タイプそれぞれの特徴を明らかにすることによって、地域住民が防止活動に参加していくための諸条件を抽出することができよう。本研究では表1に示すように、「居住地域との関わり」、「居住地域の無秩序一般に対する意識」、「居住地域における少年の非行・被害に対する意識」、「居住地域の防止活動に対する意識」、「居住地域の警察に対する意識」に関する項目を取り上げ、参加タイプによってそれらがどのように異なっているのかを探る。なお紙数の都合上、各項目の質問文は省略した。

最後に、本研究でいうところの「少年」「子ども」とは、具体的に小学生・中学生を指すことを断っておく。というのも、一般に地域組織活動は彼ら小学生・中学生を対象として実施されているからである。

Ⅲ. 調査方法

福岡県K市の三地区に在住する20歳以上の成人男女を調査対象とし、地域の協力を得るために公民館の許可を得て留置調査を実施した。

K市は、人口10万人を超える住宅都市であり、ベッドタウンとして発展している地域である。近年の急激な人口増加に伴って犯罪や非行が問題化しており、事実、小学生女児誘拐殺人事件が発生している。まさに地域レベルでの防止活動の活性化が緊急に要請されているのであり、こうした地域における本調査の実施は十分な意義が認められよう。なお三地区とは、先の事件発生地区およびその周辺地区である。

調査対象の選定、および調査票の配布・回収についてであるが、一地区では、52の隣組の中から6つの隣組をランダムに選定し、その6つの隣組に属する全世帯（118世帯）に対して、「世帯主」、「配偶者」、「20歳以上の子ども一人」の計3人に回答してもらうよう依頼文を添え、公民館を通して調査票を配布・回収した。他の二地区においては、それぞれ123世帯、124世帯をランダムに選定し、調査票の配布・回収は先と同様の形式をとった。いずれの地区の場合も、世帯内で回答者が3人未満となる場合が当然あり得るので、後ほど選挙人名簿にて調査対象者数を確認した結果、751人が対象であった[2)]。

調査期間は1999年（平成11年）の9～10月にかけてである。有効回収票は539票、回収率は71.8%であった。

Ⅳ. 調査結果の分析

1.調査対象者の属性

本研究では、防止活動への参加意識の高低と防止活動への参加の有無との二軸から、地域住民の防止活動への参加様態を四つのタイプに類型化したのであるが、その方法は以下の通りである。すなわち、防止活動への参加意識とは、「今後もし仮に、居住地域において防止活動が実施されると

したら参加するか否か」ということであり、回答項目は、積極的に参加する、時々なら参加する、わからない、参加しないの四段階であるが、前二者を合わせて参加意識が高い、後二者を合わせて参加意識が低いとした。一方、防止活動への参加とは、「いま現在、居住地域における防止活動に参加しているか否か」ということであり、回答項目は、参加している、参加していないの二段階である。そしてこれら両軸を交差させたわけである。しかしながら、表2に示すように、3型のサンプル数がごく少数であったためこれを除去し、最終的には1型、2型、4型の三タイプに類型化した。それぞれを「参加型」、「不参加型」、「無関心型」と呼ぶことにしよう。

表2　地域住民の防止活動への参加様態のタイプ

		防止活動への参加の有無	
		参加	不参加
防止活動への参加意識	高い	1型（192）	2型（192）
	低い	3型（ 18）	4型（131）

（注）括弧内は人数。分類不能は6人

表3は調査対象者の主な属性をまとめたものである。まず性別を見てみると、参加型では「女性」が86.2%であるのに対して、不参加型では57.1%、無関心型では64.9%となっており、参加型において「女性」がかなり多いことがわかる。したがって、実際に活動に参加しているのは「男性」よりも「女性」が多いということになる。これを反映する形で仕事形態では、参加型は「パートタイム・専業主婦」が多いのに対して、不参加型、無関心型では「フルタイム・自営業」が多くなっている。

次に年齢では、参加型は「30・40歳代」、不参加型は「50歳以上」、そして無関心型は「20歳代」が特徴的に多い。「30・40歳代」といえばちょうど子育て期にあたる年齢層であり、ゆえに子どもを持つ層による活動参加が多いことを示している。一方、「50歳以上」は子育て期を終えた年齢層

表3　調査対象者の属性　(%)

		参加型	不参加型	無関心型
性　別　**	男　性	13.8	42.9	35.1
	女　性	86.2	57.1	64.9
年　齢　**	20歳代	0.5	8.4	24.6
	30・40歳代	87.8	52.1	43.1
	50歳以上	11.7	39.5	32.3
子どもの有無　**	い　る	90.5	26.7	18.0
	いない	9.5	73.3	82.0
仕事形態　**	フルタイム・自営業	25.5	50.3	50.4
	パートタイム・専業主婦	74.5	49.7	49.6

（注）** p< 01、* p<.05。無回答・不明は除く。以下同様。

であり、それゆえに実際に活動に参加していないものの参加意識は高い不参加型に多い。そして「20歳代」はいまだ子育て経験のない若者層であり、関心は地域の外にあるので無関心型に多いということであろう。関連して子どもの有無を見ても、子どもが「いる」とするのは参加型に多く90.5%であるのに対して、不参加型、無関心型はそれぞれ26.7%、18.0%にとどまっており、子どもが「いる」のは圧倒的に参加型に多いという結果である。

2.居住地域との関わり

では、本題に入ろう。まず居住地域との関わりについて見てみる。表4は「居住年数」を示したものである。一般に居住年数が長ければ、それだけ居住地域との関わりは深くなると思われるので、参加型ほど居住年数は長いのではないだろうか。しかしながら、表にあるように、参加型は「5～10年未満」、不参加型は「20年以上」、そして無関心型は「5年未満」の割合が高いという結果であった。したがって、居住年数が長ければ長いほど、すなわち居住地域との物理的密着度が強ければ強いほど防止活動に参加しているというわけではないことがわかる。

表4　居住年数

(%)

	5年未満	5～20年未満	20年以上	計
参加型	26.0	62.5	11.5	100.0 (192)
不参加	31.9	33.5	34.6	100.0 (191)
無関心型	33.6	38.2	28.2	100.0 (131)
計	30.2	45.5	24.3	100.0 (514)

$p<.01$

では、人間関係はどうであろうか。表5の「居住地域において非常に親しく付き合っている少年の数」について見ると、その数が「多い」のは、参加型が79.3%であるのに対して、不参加型は23.4%、無関心型は12.3%であり、参加型において極端にその割合が高い。このため「居住地域において普段から親しく付き合っている大人の数」においても、参加型＞不参加型・無関心型の順で「多く」なっている（表6）。このことから、居住地域における人間関係は、居住年数ではなくて子どもの有無を基盤にしていると推測される。

いずれにせよ、居住地域における人間関係が広ければ広いほど参加意識は高く、実際にも活動に参加しているわけだが、取り分け参加の有無に対する影響が強いといえる。このことは、居住地域の防止活動の存在を知る機会の有無が関連していることを示している。すなわち、人間関係が広ければそれだけ居住地域のさまざまな情報を知り得る機会は開かれているのであり、したがって、防止活動の存在を知る機会も多分にあるであろう。だからこそ、参加型は自らの参加意識に沿って実際に活動に参加しているのである。しかしながら、人間関係が狭ければそれだけ情報を知り得る機会は制限されるので、ために防止活動の存在を知る機会も少なくなるであろう。したがって、不参加型はたとえ参加意識が高くても、それを行動に移せない（参加するすべを持たない）のである。

さて、居住地域における人間関係が広ければ、それだけ居住地域そのものに対しても愛着が湧いてくると思われるが、確かに、表7「居住地域に対して愛着を感じているか否か」から、参加型・不参加型＞無関心型の順で居住地域に対する愛着が「ある」とする割合が高いことが見て取れる。

表5　居住地域において非常に親しく付き合っている少年の数

(%)

	多　い	少ない	計
参加型	79 3	20.7	100 0 (184)
不参加型	23.4	76.6	100.0 (188)
無関心型	12.3	87.7	100.0 (130)
計	41.0	59.0	100.0 (502)

p< 01

(注) 5人以上を「多い」、5人未満を「少ない」とした。

表6　居住地域において普段から親しく付き合っている大人の数

(%)

	多　い	少ない	計
参加型	43.2	56 8	100.0 (183)
不参加型	26.6	73.4	100.0 (184)
無関心型	10.4	89.6	100.0 (125)
計	28.7	71.3	100.0 (429)

p< 01

(注) 6人以上を「多い」、6人未満を「少ない」とした。

表7　居住地域に対して愛着を感じているか否か

(%)

	愛着ある	愛着ない	計
参加型	87 5	12.5	100.0 (192)
不参加型	84 4	15.6	100.0 (192)
無関心型	68.7	31.3	100.0 (131)
計	81.6	18 4	100.0 (515)

p<.01

(注)「愛着がある」＝「非常に感じている」＋「少し感じている」。
「愛着ない」＝「何ともいえない」＋「あまり感じていない」＋「全然感じていない」。

以上の結果から、居住地域とのいわば質的密着度（人間関係、愛着度）と防止活動への参加様態との間には明らかに関連が見られ、密着度が強ければ強いほど、防止活動への参加意識は高く、実際にも活動に参加している。

3.居住地域の無秩序、少年の非行・被害に対する意識

次に、居住地域の無秩序一般に対する意識や少年の非行・被害に対する意識について見ていく。

これらの意識には先の居住地域との関わりが反映されていると思われる。というのも、人間関係が広いあるいは居住地域に愛着があるということは、それだけ居住地域や居住地域の人々に関心がある、注意が向く、敏感であるということを意味するからである。ことに居住地域の少年との関係が広ければ、それだけ少年・子ども一般に対する関心は高まるであろう。したがって、少年の非行・被害といった問題に対しても敏感になるのではないだろうか。事実、以下に見るようにそのような結果が得られている。

居住地域の無秩序一般に対する意識として、まず表8に示しているのは「居住地域の社会的・物理的無秩序を見聞するか否か」である。細井らの研究（前掲）にならい、社会的無秩序と物理的無秩序の二つの側面から分析を行った。結果、「不審者などがうろついている」（社会的無秩序）、「路上や街角にゴミが散らばっている」、「公園の施設や公衆電話が壊されている」（物理的無秩序）の三項目において有意差が見られ、いずれにおいても参加型・不参加型＞無関心型の順で、そうした無秩序状況を「よく見かける」としている。また、「居住地域には少年にとって好ましくない施設が多いと思うか否か」についても、「多い」とする割合は、同様に参加型・不参加型＞無関心型の順に高かった（表9）。このように、居住地域の無秩序一般に対する意識は、確かに居住地域との関わりを反映したものとなっている。

表8　居住地域の社会的・物理的無秩序を見聞するか否か

(%)

		参加型	不参加型	無関心型
社会的無秩序	不良っぽい少年少女たちがたむろしている	54.2	50.5	43.5
	暴走族が走っている	52.6	64.1	59.5
	不審者などがうろついている　*	19.8	14.1	9.9
	住民や通行人が喧嘩している	1.0	2.1	0.8
物理的無秩序	路上や街角にゴミが散らばっている　*	35.4	39.1	25.2
	壊れている、ゴミ捨て場になっている空き家	5.2	4.2	3.1
	公園の施設や公衆電話などが壊されている　**	12.0	19.3	7.6
	人通りの少ない薄暗い場所	54.7	46.4	42.7

(注1)「よく見かける」と回答した者の割合。
(注2) 複数回答。

表9　居住地域には少年にとって好ましくない施設が多いと思うか否か

(%)

	多　い	少ない	計
参加型	20.8	79 2	100.0 (192)
不参加型	17.7	82.3	100.0 (192)
無関心型	9.9	90.1	100.0 (131)
計	16.9	83.1	100.0 (515)

p< 05

(注1) 自由回答を項目化して「はい」「いいえ」の回答形式に改め、その回答を点数化（「はい」2点、「いいえ」1点）して合計し、平均値18.2以上を「多い」、以下を「少ない」とした。
(注2) 複数回答。

居住地域の無秩序一般のみならず、少年の非行・被害に対する意識についても同様の結果が得られている。ここではまず、表10にある「日本全体において少年の非行・被害は増えていると思うか否か」を取り上げたい。今日にあっては、直接的な被害経験や見聞よりもむしろ、「マス・メディア」を通して間接的に少年の非行・被害に接するという場合がほとんどだといえる。我々は、このマス・メディア報道を通じて「日本全体」における少年の非行・被害の情勢を知ることができるわけだが[3]、私たちが少年の非行・被害に対して抱く意識とは、したがって第一に「日本全体」のそれに対する意識であるといえよう。そして、そうした日本全体における意識が、居住地域における意識を規定していると考えられる。すなわち、テレビで凶悪少年事件を見て「全国で少年事件が増えている」と意識すれば、そうした眼で自らの地域をも見るのではないだろうか。こういうわけで、まずもって日本全体における増加認識を取り上げた。表を見ると、参加型、不参加型において「増えている」という認識は高く、無関心型においては低いことがわかる。これと関連して、自分自身と直接関わりのある「居住地域において少年非行の被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か」においても、危機意識が「ある」のは参加型で70.3%であるのに対して、不参加型、無関心型ではそれぞれ67.2%、49.6%となっており、参加型ほど危機意識が高いという結果が得られた（表11）。

表10　日本全体において少年の非行・被害は増えていると思うか否か

(%)

	増えている	増えていない	計
参加型	63.0	37.0	100.0 (192)
不参加型	71.9	28.1	100.0 (192)
無関心型	53.1	46.9	100.0 (130)
計	63.8	36.2	100.0 (514)

p< 01

(注)「増えている」=「非常に増えていると思う」。
「増えていない」=「やや増えていると思う」+「あまり増えていると思わない」+「全然増えていると思わない」。

表11　居住地域において少年非行の被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か

(%)

	危機意識ある	危機意識ない	計
参加型	70.3	29.7	100.0 (192)
不参加型	67.2	32.8	100.0 (192)
無関心型	49.6	50.4	100.0 (129)
計	63.9	36.1	100.0 (513)

p< 01

(注)「危機意識ある」=「非常にある」+「少しある」。
「危機意識ない」=「あまりない」+「全然ない」。以下同様。

さて、こうしたマス・メディアとの接触に基づく「日本全体における増加認識」、および自分自身と直に関わりのある「居住地域における非行被害に対する危機意識」は、居住地域における少年の非行・被害に対する意識にどう反映されているのだろうか。表12、13、14はそれぞれ「居住地域において少年の非行・被害を見聞するか否か」、「居住地域において少年の非行・被害は増えていると思うか否か」、そして「居住地域の少年が非行に走るのではないか、被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か」について見たものである。表からわかるように、それぞれ「見聞する」、「増えている」、「危機意識ある」とする人は、参加型＞不参加型＞無関心型の順に多く、「日本全体における増加認識」、「居住地域における非行被害に対する危機意識」が反映されているのがわかる。

表12　居住地域において少年の非行・被害を見聞するか否か　(%)

	少年非行を見聞するか否か　**			少年の被害を見聞するか否か　**		
	見聞する	見聞しない	計	見聞する	見聞しない	計
参加型	67.5	32.5	100.0 (191)	71.9	28.1	100.0 (192)
不参加型	60.3	39.7	100.0 (189)	46.3	53.7	100.0 (188)
無関心型	37.2	62.8	100.0 (129)	28.7	71.3	100.0 (129)
計	57.2	42.8	100.0 (509)	51.5	48.5	100.0 (509)

(注)「見聞する」＝「よく見たり聞いたりする」＋「時々見たり聞いたりする」。
「見聞しない」＝「あまり見たり聞いたりしない」＋「全然見たり聞いたりしない」。

表13　居住地域において少年の非行・被害は増えていると思うか否か　(%)

	少年非行は増えていると思うか否か　**			少年の被害は増えていると思うか否か　**		
	増えている	増えていない	計	増えている	増えていない	計
参加型	78.6	21.4	100.0 (192)	83.3	16.7	100.0 (192)
不参加型	64.0	36.0	100.0 (189)	66.7	33.3	100.0 (189)
無関心型	48.8	51.2	100.0 (125)	51.6	48.4	100.0 (126)
計	65.8	34.2	100.0 (506)	69.2	30.8	100 0 (507)

(注) 表10に同じ。

表14　居住地域の少年が非行に走るのではないか、被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か　(%)

	非行に走るのではないかという危機意識があるか否か　**			被害に遭うのではないかという危機意識があるか否か　**		
	危機意識ある	危機意識ない	計	危機意識ある	危機意識ない	計
参加型	78.8	21.2	100.0 (189)	94.8	5.2	100.0 (191)
不参加型	75.5	24.5	100.0 (192)	83.9	16.1	100.0 (192)
無関心型	51.9	48.1	100.0 (129)	64.3	35.7	100.0 (129)
計	70.8	29.2	100.0 (510)	83.0	17.0	100.0 (512)

(注) 表11に同じ。

では実際に、今日の少年の非行・被害に関して地域住民が具体的にどのような意識を持っているのかを自由記述欄から引用して（原文のまま）いくつか示しておこう。

今の子供たちは、悪いことをしても、どうしてこれが悪いことなのかということがわかってないし、わかろうとしないところがあると思います（女性、40歳代、パートタイム）

最近の子供は、注意をしても注意をきちんと受けとめることができないようだ（女性、40歳代、専業主婦）

自分自身も少しは、子供の頃人から見れば非行と言われる事も経験したが、ここまでするのはこわいとか、ここまでなぐるとキズが残るとか年長者におそわった。今は痛みを知らなすぎる子供が多いのでは無いだろうか？（男性、30歳代、フルタイム）

近所で少女殺害の事件がおきてからというもの、私達親たちも、そして子供達も、安心して道路を歩けない感じがしてます。この事件は解決しましたが、たびたび不審者がでたとか、車に子供が乗せられそうになったとかよく耳にします（女性、30歳代、専業主婦）

小学生（特に女の子）が一人で歩く事が危険である現状に不安を感じてしまいます。子供が帰宅するまでは（遊びや学校から）親も大変緊張して待っていなければならず、合い鍵を持たせることにも神経質にならざるを得ないのです。……生活の不便さより子供の安全が第一と思い、我慢をしている現実です（女性、30歳代、専業主婦）

これらの自由記述から、近頃の少年・子どもたちに対して「大人の常識では理解し難い」「無規範的である」という意識を抱いていることが窺える。また少年・子どもの被害については身近で凶悪事件が発生したためか、かなり強い危機意識が感じられる。

以上、居住地域の無秩序一般そして少年の非行・被害に対する意識を取り上げ、防止活動への参加様態との関連について見てきたが、両者の間には明らかに関連が見られ、見聞頻度・増加認識・危機意識が高ければ高いほど、防止活動に対する参加意識は高く、活動に参加しているという結果が得られた。

4.居住地域の防止活動、警察に対する意識

ところで、たとえこのような問題状況に対する意識が高くても、それがすぐさま地域防止活動への参加意識の高さや実際の活動参加に結びつくわけではない。というのも、地域防止活動が少年の非行や被害を防止する唯一の策ではないからである。地域防止活動に参加するということは、そうした活動によって少年の非行や被害を効果的に食い止めることができる、すなわちその活動には防

止効果があるという意識を持っていなければならない。そうでなければ、防止活動への参加意識さえ湧いてこないであろうし、実際に参加することも当然ないであろう。そこで、表15の「居住地域における防止活動は効果があると思うか否か」を見てみると、「効果がある」とするのは無関心型で極端に少なく11.5%であるのに対して、参加型、不参加型ではそれぞれ33.3%、37.5%で同程度に高かった。この結果から、防止活動の効果に対する意識は「防止活動への参加意識」を規定しているといえる。すなわち、防止活動には効果があると思っているからこそ、参加型、不参加型は参加意識が高いのであり、効果があるとは思っていない無関心型には低い参加意識しかないのである。

表15　居住地域における防止活動には効果があると思うか否か

(%)

	効果ある	効果ない	計
参加型	33.3	66.7	100.0 (192)
不参加型	37.5	62.5	100.0 (192)
無関心型	11.5	88.5	100.0 (131)
計	29.3	70.7	100.0 (515)

$p<.01$

(注)「効果ある」=「非常に効果があると思う」。
「効果ない」=「少しは効果があると思う」+「あまり効果はないと思う」+「全然効果はないと思う」。

最後に、居住地域の警察に対する意識について見ておこう。犯罪や非行一般を統制する立場にある公的機関の警察に対してどのような意識を持っているかによって、地域住民の防止活動への参加様態は異なるのであろうか。仮に警察に対する信頼度が高ければ、それに安心して自ら統制活動に積極的に携わろうとはしないのか、それとも逆に統制活動に積極的・協力的になるのであろうか。ここでは、警察に対する信頼度を測る指標として、表16にあるように「自分が何らかの被害にあった場合、警察は十分に対応してくれると思うか否か」を取り上げたが、関連は見られなかった。

表16　自分が何らかの被害にあった場合、居住地域の警察は十分に対応してくれると思うか否か

(%)

	十分に対応してくれる	十分対応してくれない	計
参加型	73.4	26.6	100.0 (188)
不参加型	67.2	32.8	100.0 (186)
無関心型	61.2	38.8	100.0 (129)
計	68.0	32.0	100.0 (503)

(注)「十分に対応してくれる」=「十分に対応してくれると思う」+「ある程度なら対応してくれると思う」。
「十分に対応してくれない」=「あまり対応してくれると思わない」+「全然対応してくれると思わない」。

V．要約と結論

本研究では、少年の非行・被害の防止を目的とした地域組織活動に地域住民が参加していく諸条件を明らかにすることを目的とした。すなわち、防止活動への参加意識の高低と防止活動への参加の有無の二軸をクロスさせることにより、防止活動への参加様態を三タイプに類型化し（サンプル数がごく少数のため一タイプは除去)、少年の非行・被害に対する意識をはじめとする諸項目との関連を分析した。ここに分析結果のまとめとして、参加型、不参加型、無関心型のそれぞれの特徴を要約すると、以下のようになる。

①防止活動への参加意識が高く、かつ実際にも活動に参加している「参加型」は、居住地域との関わりが最も深い。すなわち、親しく付き合っている少年・大人の数は最も多く、居住地域に対する愛着も高い。居住地域との関わりが濃密なために、このタイプは他と比較して防止活動の存在を知る機会を有していると考えられる。また、居住地域の少年との関係は著しく広く、ゆえに少年・子ども一般に対する関心はかなり高いと推測される。このことを反映して、居住地域の無秩序を見聞する頻度は高く、日本全体における少年の非行・被害に対する増加認識や居住地域における非行被害に対する危機意識、さらには居住地域における少年の非行・被害に対する見聞頻度、増加認識、危機意識は最も高かった。そして居住地域の防止活動そのものに対しても、効果があるという意識が高かった。

②防止活動への参加意識は高いが、活動に参加していない「不参加型」は、居住地域との関わりはそれなりに深いものの参加型ほどではない。したがって、防止活動の存在を知る機会は参加型と比較して制限されている。しかしながら、居住地域の無秩序一般や少年の非行・被害に対する意識は参加型に次いで高く、また防止活動には効果があるとの意識は参加型と同様に高いので、防止活動への参加意識は高いのである。

③最後に、防止活動への参加意識は低く、かつ活動に参加していない「無関心型」は、三タイプの中で居住地域との関わりが最も希薄であった。すなわち、親しく付き合っている少年・大人の数は最も少なく、居住地域に対する愛着も低い。したがって、居住地域やその少年・子どもに対して無関心ともいえるこのタイプは、居住地域の無秩序一般や少年の非行・被害に対する意識が最も低かった。さらに、居住地域の防止活動には効果があるという意識も参加型、不参加型と比較して著しく低かった。

以上の分析結果から、以下の結論を得ることができる。

(1)居住地域との関わりと防止活動への参加様態との間には強い関連がある。

(2)居住地域の無秩序一般に対する意識と防止活動への参加様態との間には強い関連がある。

(3)少年の非行・被害に対する意識と防止活動への参加様態との間には強い関連がある。

(4)居住地域の防止活動には効果があるという意識と防止活動への参加意識との間には強い関連がある。

したがって、地域住民の防止活動への参加様態を積極的なものへと転換していくためには、一つに、居住地域における少年の非行・被害に対する問題意識・危機意識を喚起させることが必要である。もっとも、問題意識・危機意識といっても、ただ単に状況が問題的である、危機的であると表面的に意識するだけでは意味がない。たとえそうした意識があっても、「所詮は他人事」「自分とは直接関わりのないこと」と感じていれば、防止活動に積極的に携わろうとはしないだろう。ゆえに、そうした問題的・危機的状況が決して自身と無関係なものではなく、直に関わる事象であると意識させることが必要である。

同時に、地域防止活動の効果を彼らに明示することも必要である。当然のことながら、効果がないと感じられる活動に参加する理由はどこにもない。ゆえに、活動効果に社会的可視性を持たせることが必要であり[4]、そうすることによって、地域住民に参加意識を持たせることが可能となる。それよりも先に、地域防止活動の存在自体を知らしめることは当然のことながら重要である。

そして、そのような少年の非行・被害に対する意識の程度は、居住地域への関わり方が反映されるのだから、取り分け居住地域との関わりが希薄であった「男性」、「20歳代」、あるいは「子どもがいない」層に対して、積極的に働きかける必要があるであろう。

【注】

1) 防止活動に「参加している」とする人（211人）の活動内容別の内訳（複数回答）は、「登下校時の通学路の立ち番」(50.7%)、「地域周辺のパトロール活動」(72.0%)、「子ども110番の家」(4.3%)、「挨拶運動・一声運動」(9.5%)、「街頭での補導活動」(1.9%)、「レクリエーション活動」(30.8%)、「有害環境改善運動」(3.3%)、「その他の活動」(3.8%) であった。
2) 配布方法としては郵送調査法も考えられた。しかしながら、地域の代表者を初め住民に対する事前のインタビューにおいて、凶悪事件以来の他者に対する不信感がいまだにかなり強く感じられた。調査票の内容も少年の非行・被害に関するものだけに、郵送調査にて回答してもらうのは困難であると判断し、公民館の協力のもとで調査を実施した。
3) 細井洋子、西村春夫、辰野文理編（1997）『住民主体の犯罪統制―日常における安全と自己管理―』多賀出版、189－191頁。
4) 星野周弘（1981）『犯罪社会学原論』立花書房、532頁。

【参考文献】

小林寿一、鈴木護（1997）「地域安全活動に対する高齢者の参加を促進する要因の分析」『科学警察研究所報告　防犯少年編』38巻2号

――――（1998）「地域安全活動に対する住民参加を促進する要因の多重レベル分析」『科学警察

研究所報告　防犯少年編』39巻1号
細井洋子、西村春夫、辰野文理編（1997）『住民主体の犯罪統制―日常における安全と自己管理―』多賀出版

Community Prevention Activities against Juvenile Delinquency and Victimization

YOKOYAMA Takashi

The purpose of this paper is to make it clear that the factors facilitating community residents' participation in community prevention activities against juvenile delinquency and victimization.

Recently, juvenile delinquency and victimization are on the increase, so the solution of these problems is emergency task.

In community, organized prevention activities have taken place against juvenile delinquency and victimization. But, today in urbanized society, these activities are dull because community residents are passive for participation in them. However, more and more those juvenile problems may increase from now on. Then, to clarify the factors facilitating community residents' participation in community prevention activities is the most important task to analyze.

Here, I divided community residents' condition of participation in activities into three. The first is the type that community residents participate in with consciousness of participation. The second is the type that community residents have consciousness of participation, but don't participate in at present. And the third is the type that community residents don't have consciousness of participation and participate in. I made these three types analysis outline, and analyze the relationship between community residents' consciousness of juvenile delinquency and victimization or community prevention activities and their condition of participation in activities against juvenile delinquency and victimization.

The following facts were explained from the result of the investigation.

(1) Community residents' consciousness of participation in community prevention activities is high and they actually participate in them, if they feel that juvenile delinquency and victimization in their community are on the increase and they have crisis consciousness against them.

(2) Community residents' consciousness of participation in community prevention activities is high, if they feel that community prevention activities are effective.